

静岡新聞 2025 年 10 月 15 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

中国のレアアース(希土類)の輸出規制をめぐって米中で貿易摩擦が悪化しそうな動きだ。米国による関税などの禁輸措置の拡大に反発した中国はレアアースの輸出規制による対抗措置に傾斜し、それに対してトランプ大統領が100%の追加関税をかけると宣言したようだ。

レアアースはネオジムやセリウムなど、産業のビタミンとも呼ばれる素材類である。電子機器・自動車・再生可能エネルギーなど、幅広い分野で不可欠な物質だ。中国はこのレアアースの供給で圧倒的なシェアを占めており、この輸出が止まればさまざまな産業に大きな被害が及ぶことになる。

こうした動きには、近年の世界の貿易体制が直面する深刻な問題が現れている。キークワードとなるのは、チョークポイント(choke point)という概念だ。

「チョークポイント」という概念

int)という概念だ。チョークポイントにはいくつかの意味がある。供給網でのボトルネック(隘路)や海上交通の要衝・隘路などの意味だ。

チョークポイントが閉まってしまうと、そこで供給が滞って経済的な大きな打撃が及ぶ。イランの沿岸にあるホルムズ海峡は中東の原油輸送のチョークポイントであり、ここが閉まるリスクは石油価格に大きな影響を及ぼす。また、世界シェアの多くを占める中国のレアアースも世界供給のチョークポイントになりうる。中国は自国のチョークポイントとしての立場を利用して、米国に揺さぶりをかけているのだ。

国際貿易とは、本来は自国で調達できないものを海外から購入することが原則で成り立っている。輸入する側から見ればチョークポイントとなりうるものばかりである。レアアースだけでなく、食料からエネルギーまで、日本はその多くを輸入に頼っている。もしどこかの国が戦略的にそうした輸出を止めにかかったら日本の受ける被害は甚大だ。チョークポイントが戦略的に利用されることにもなりかねない。

自由で公正な貿易体制とは、チョークポイントを利用した政策的な揺さぶりをかけないということが原則となる。突然チョークポイントが閉められるというリスクが少ないことが保証されて、はじめて安定的な貿易の拡大が可能になる。

残念ながら、世界の通商体制ではチョークポイントを利用した政策的な揺さぶりが広がっている。レアアースに限らず、中国の貿易戦略にはしばしば自国の立場を利用した戦略的な行動が見られる。米国も同じだ。トランプ政権の関税交渉では巨大市場を抱える米国への輸出を止めるという脅しに相手側の譲歩を迫るというケースが目立つ。

世界の貿易システムが大きな危機に來ていると言われる。チョークポイントを利用した輸出や輸入の制限を行うことを禁じてきた原則が安易に破られる現状は深刻な状況である。日本としては何ができるのだろうか。経済の安全保障という姿勢を強化する必要があるだろう。レアアースを例にとれば、輸入先を中国以外にも広げて分散するとともに、国内で容易に調達できる素材を開発することが求められる。もちろん、経済の安全保障はレアアースに限定されるものではない。食料やエネルギーなどの分野でも取り組み強化が求められる。